

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ
 コード番号 2461 URL <http://www.fancom.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳澤 安慶

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長

(氏名) 杉山 紳一郎

TEL 03-5766-3530

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	2,486	21.7	426	28.2	445	27.9	261	27.2
22年12月期第1四半期	2,042	11.1	332	15.4	348	12.8	205	13.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	2,767.36	2,659.87
22年12月期第1四半期	2,167.94	2,062.08

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	6,421	4,329	66.4	45,210.02
22年12月期	6,442	4,248	65.0	44,382.42

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 4,266百万円 22年12月期 4,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	1,900.00	1,900.00
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	11.5	740	9.4	770	8.3	440	1.1	4,662.15
通期	9,500	8.9	1,570	9.8	1,630	8.6	930	2.9	9,854.10

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期1Q	105,390株	22年12月期	105,390株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	11,013株	22年12月期	11,013株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期1Q	94,377株	22年12月期1Q	94,705株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢は失業率が高水準にある一方、企業収益は中国などの新興国の需要拡大で回復の期待が見受けられます。しかし、2011年3月11日に起きた東北地方太平洋沖地震の影響で経済活動が停滞するなど、今後の国内景気は依然として予断を許さない状況となっております。

このような経済状況のもとで、当社の主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、ソーシャルネットワークサービス(SNS)、ミニブログ(ツイッター)の普及や、iPhoneやAndroidを始めとするスマートフォン、電子書籍端末などの登場によりインターネット利用者の利用シーンはますます広がりを見せております。2011年4月22日に矢野経済研究所から公表されている「アフィリエイト市場に関する調査結果」では、2011年度のアフィリエイト広告の市場規模は1,052億5,000万円(前年比4.3%増)に上るものと予測されております。電子商取引推進企業によるインターネット広告およびアフィリエイトマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大してくるものと予測されます。

当第1四半期会計期間におきましては、パートナーサイトの稼働率を向上させるため、各種キャンペーンの展開の他、大手広告主の獲得、広告主とパートナーサイトの関係強化や、各アライアンス先との共同セミナーの開催などを中心に、費用対効果をより高める営業活動を行いました。また、東北地方太平洋沖地震に関連して1,000万円の寄付を行った他、義援金プロジェクトとして寄付や節電の呼びかけを当社ネットワークを通じて行いました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は、2,486,156千円(前年同四半期比21.7%増)となりました。また、営業利益は、426,388千円(前年同四半期比28.2%増)、経常利益は営業外収益に受取利息を13,975千円計上したことなどにより445,105千円(前年同四半期比27.9%増)となり、四半期純利益は261,175千円(前年同四半期比27.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① パソコン向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちパソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」を提供しております。当第1四半期会計期間においては、各種キャンペーンや広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティングを行いました。その結果、当第1四半期会計期間の売上高は1,705,769千円、営業利益は468,859千円となりました。

② 携帯向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうち携帯向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」及びカテゴリマッチ型広告サービス「アドカボ」並びにスマートフォン向け広告サービス「ネンド」を提供しております。当第1四半期会計期間においては、モバハチネットの売上伸び率が鈍化しておりますが、アドカボ及びネンドの売上が順調に推移しました。その結果、当第1四半期会計期間の売上高は687,248千円、営業利益は116,077千円となりました。

③ その他

自社媒体運営及び他社媒体広告販売等を展開しております。当第1四半期会計期間においては、音楽業界の予算縮小によって「歌ネットモバイル」の純売上が減少しましたが、スマートフォン向け音楽再生アプリ「リリカ」はアプリダウンロード数の増加に伴い純売上が順調に推移しました。その結果、当第1四半期会計期間の売上高は93,138千円、営業利益は31,400千円となりました。

○ サービス区分別の売上高の内訳

(千円未満切捨て)

サービス区分	平成23年12月期第1四半期		平成22年12月期第1四半期		平成22年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン向けアフィリエイト広告サービス	1,705,769	68.6	1,355,499	66.4	5,814,724	66.7
携帯向けアフィリエイト広告サービス	687,248	27.7	579,467	28.4	2,510,052	28.8
自社媒体運営	42,539	1.7	53,794	2.6	194,999	2.2
他社媒体広告販売	50,599	2.0	53,989	2.6	202,759	2.3
その他売上	—	0.0	20	0.0	40	0.0
総売上高	2,486,156	100.0	2,042,772	100.0	8,722,576	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける事業年度末（当第1四半期末）の利用広告主数（稼働広告主ID数）、参加メディア数（登録アフィリエイトサイト数）は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成23年12月期 第1四半期	平成22年12月期
パソコン向け アフィリエイト広告サービス 「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,296	2,364
	登録パートナーサイト数	1,049,691	1,009,775
携帯向け アフィリエイト広告サービス 「モバハチネット」、「アドカボ」及 び「ネンド」	稼働広告主ID数	1,252	1,263
	登録パートナーサイト数	155,650	142,863
当社 アフィリエイト広告サービス 合計	稼働広告主ID数	3,548	3,627
	登録パートナーサイト数	1,205,341	1,152,638

[アフィリエイト広告サービスの状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における、パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の状況は、利用広告主数が2,296社、参加メディア数が1,049,691サイトとなりました。一方、携帯向け同サービス「モバハチネット」、「アドカボ」及び「ネンド」においては、利用広告主数の合計が1,252社、参加メディア数の合計が155,650サイトという結果になりました。当第1四半期末における両サービスを合わせた利用広告主数は3,548社（前期末比97.8%）、参加メディア数は1,205,341サイト（前期末比104.6%）になっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末に比べて20,817千円減少し6,421,453千円となりました。前事業年度末からの主な減少原因としましては、現金及び預金が1,987,430千円（前事業年度末は1,787,920千円）と199,509千円増加、有価証券が2,201,013千円（前事業年度末は1,735,909千円）と465,104千円増加した一方、投資有価証券が825,660千円（前事業年度末は1,454,751千円）と629,090千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期末における負債は、前事業年度末に比べて101,311千円減少し2,092,105千円となりました。前事業年度末からの主な減少原因としましては、買掛金が1,435,836千円（前事業年度末は1,414,661千円）と21,174千円増加した一方、未払法人税等が157,383千円（前事業年度末は296,005千円）と138,622千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は、前事業年度末に比べて80,493千円増加し4,329,347千円となりました。前事業年度末からの主な増加原因としましては、配当金の支払により179,316千円減少した一方、四半期純利益を261,175千円計上したことによるものであります。この結果、当第1四半期末における自己資本比率は66.4%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月8日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法として定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法としております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ275千円減少し、税引前四半期純利益は5,775千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が5,775千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,430	1,787,920
受取手形及び売掛金	1,058,826	1,091,794
有価証券	2,201,013	1,735,909
その他	88,520	108,501
貸倒引当金	△55,320	△54,676
流動資産合計	5,280,470	4,669,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,368	20,368
減価償却累計額	△10,409	△10,035
建物(純額)	9,959	10,333
工具、器具及び備品	184,103	175,165
減価償却累計額	△141,662	△136,620
工具、器具及び備品(純額)	42,440	38,545
有形固定資産合計	52,400	48,878
無形固定資産		
ソフトウェア	48,862	52,533
ソフトウェア仮勘定	3,202	—
その他	318	372
無形固定資産合計	52,384	52,905
投資その他の資産		
投資有価証券	825,660	1,454,751
その他	225,073	230,315
貸倒引当金	△14,536	△14,030
投資その他の資産合計	1,036,198	1,671,036
固定資産合計	1,140,982	1,772,820
資産合計	6,421,453	6,442,271

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,435,836	1,414,661
短期借入金	30,000	20,000
未払法人税等	157,383	296,005
賞与引当金	26,531	57,000
その他	310,593	254,926
流動負債合計	1,960,344	2,042,593
固定負債		
長期預り保証金	131,760	150,823
固定負債合計	131,760	150,823
負債合計	2,092,105	2,193,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,380	948,380
資本剰余金	1,200,330	1,200,330
利益剰余金	3,311,842	3,229,983
自己株式	△1,191,639	△1,191,639
株主資本合計	4,268,913	4,187,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,127	1,625
評価・換算差額等合計	△2,127	1,625
新株予約権	62,561	60,174
純資産合計	4,329,347	4,248,854
負債純資産合計	6,421,453	6,442,271

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,042,772	2,486,156
売上原価	1,331,042	1,659,364
売上総利益	711,729	826,791
販売費及び一般管理費		
給料	137,047	143,196
貸倒引当金繰入額	6,058	1,986
賞与引当金繰入額	22,938	24,579
その他	213,030	230,642
販売費及び一般管理費合計	379,075	400,403
営業利益	332,654	426,388
営業外収益		
受取利息	15,367	13,975
投資有価証券売却益	—	4,490
その他	319	356
営業外収益合計	15,687	18,822
営業外費用		
支払利息	71	73
自己株式取得費用	111	—
その他	19	30
営業外費用合計	202	104
経常利益	348,138	445,105
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,842
特別利益合計	—	1,842
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,500
特別損失合計	—	5,500
税引前四半期純利益	348,138	441,448
法人税、住民税及び事業税	107,030	155,660
法人税等調整額	35,792	24,613
法人税等合計	142,822	180,273
四半期純利益	205,316	261,175

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	348,138	441,448
減価償却費	12,610	12,593
株式報酬費用	4,770	4,229
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,363	△30,468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,340	1,149
受取利息及び受取配当金	△15,367	△13,975
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,490
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,500
売上債権の増減額(△は増加)	△65,636	32,462
仕入債務の増減額(△は減少)	43,253	21,174
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,650	4,567
前受金の増減額(△は減少)	1,685	△12,893
未払金の増減額(△は減少)	12,509	△1,580
預り保証金の増減額(△は減少)	14,700	△19,062
その他	870	△1,717
小計	323,861	438,937
利息及び配当金の受取額	5,159	8,748
利息の支払額	△71	△73
法人税等の支払額	△377,033	△289,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,083	157,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△534,300	△200,000
投資有価証券の売却による収入	—	233,785
投資有価証券の償還による収入	400,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	△7,371	△2,037
無形固定資産の取得による支出	△5,363	△5,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,034	156,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	△55,738	—
配当金の支払額	△111,468	△124,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,207	△114,928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△352,325	199,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,077	1,687,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,231,752	1,887,430

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に事業部を置き、各事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「パソコン向けアフィリエイト広告サービス」、「携帯向けアフィリエイト広告サービス」の2つを報告セグメントとしております。

パソコン向けアフィリエイト広告サービスは「エーハチネット」、携帯向けアフィリエイト広告サービスは「モバハチネット」、「アドカボ」及び「ネンド」で構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	パソコン向け アフィリエイト 広告サービ ス	携帯向けア フィリエイト 広告サー ビス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,705,769	687,248	2,393,017	93,138	2,486,156	—	2,486,156
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,705,769	687,248	2,393,017	93,138	2,486,156	—	2,486,156
セグメント利益	468,859	116,077	584,937	31,400	616,337	△189,949	426,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社媒体事業、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△189,949千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△189,949千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。